

## 第30期決算公告

2024年6月26日

東京都港区芝二丁目6番1号  
株式会社 長谷工リアルエステート  
代表取締役 岩崎 雄一郎

貸借対照表(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	28,852,522	流動負債	4,184,575
現金及び預金	926,020	営業未払金	876,410
営業未収入金	5,085	未払金	399,697
販売用不動産	26,861,308	未払費用	722,755
不動産事業支出金	773,677	未払法人税等	918,074
前払費用	177,307	未払消費税等	263,595
その他	109,124	前受金	249,624
		不動産事業受入金	231,095
		預り金	43,029
		賞与引当金	426,813
		リース債務	37,487
		その他	15,997
固定資産	2,171,508	固定負債	17,617,623
有形固定資産	1,107,617	長期借入金	17,300,000
建物	900,532	リース債務	88,916
備品	82,654	退職給付引当金	37,133
土地	14,685	資産除去債務	25,509
リース資産	109,747	役員株式給付引当金	8,135
		株式給付引当金	150,141
無形固定資産	18,928	預り保証金	7,789
ソフトウェア	18,928		
		負債合計	21,802,198
		純資産の部	
投資その他の資産	1,044,963	株主資本	9,221,832
差入保証金	271,730	資本金	100,000
入室保証金	290,019	利益剰余金	9,121,832
長期前払費用	18,915	利益準備金	25,000
繰延税金資産	464,298	その他利益剰余金	9,096,832
		繰越利益剰余金	9,096,832
		純資産合計	9,221,832
資産合計	31,024,030	負債及び純資産合計	31,024,030

(注) 記載金額の千円未満は四捨五入にて表示しております。

損益計算書（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

売 上 高		61,086,522
売 上 原 価		55,303,757
売 上 総 利 益		5,782,765
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,449,346
営 業 利 益		4,333,418
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 他	58	
そ の 他	21,814	21,872
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 他	451,984	
そ の 他	900	452,884
経 常 利 益		3,902,406
税 引 前 当 期 純 利 益		3,902,406
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,353,160	
法 人 税 等 調 整 額	△75,077	1,278,083
当 期 純 利 益		2,624,323

(注) 記載金額の千円未満は四捨五入にて表示しております。

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
    その他有価証券  
    市場価格のない株式等以外のもの      期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
- (2) 棚卸資産  
    販売用不動産、不動産事業支出金      個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。  
    なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）      定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）      定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法を採用しております。
- (3) リース資産      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金      従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付引当金      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を要支給額基準にて計上しております。  
    なお、計算方法は簡便法を用いております。
- (3) 株式給付引当金      株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員株式給付引当金      役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	405,265 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	10,316 千円
長期金銭債権	7,034 千円
短期金銭債務	286,803 千円
長期金銭債務	17,300,000 千円

## 【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因  
繰延税金資産の発生の主な原因は、前受金計上の仲介手数料、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務等であります。
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
当社はグループ通算制度へ移行しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	(株)長谷工 コーポレ ーション	被所有 間接100%	資金の援助	資金の借入 (注1)	19,518,000	長期借入金	17,300,000	
				資金の返済	20,758,000			
				利息の支払	446,826			
			グループ通 算制度等	支払予定額等	671,629	未払金		283,181
			出向者の受 入	出向者給与の 支払 (注2)	451,005	未払費用		29,653

### 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注)1. 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 出向者給与は、人事制度上の支給額及び事業者負担分を実費精算しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	4,610,915円 82銭
2. 1株当たり当期純利益	1,312,161円 63銭